

平成30年度事業報告書

一般社団法人シルバーサービス振興会

目 次

I. 総会・理事会

1. 総会及び理事会	
(1) 定時総会	1
(2) 理事会	1
(3) 役員及び会員の異動	2

II. 事業活動の概要

1. シルバーサービスの質的向上に関する事業	
(1) 月例研究会の開催	4
(2) SIP（シルバーサービスイノベーションプロジェクト）関連	5
(3) 高齢者の生活環境上の安全・安心機能に関する認定制度	5
(4) シルバーマーク制度の運営	6
(5) 福祉用具の消毒工程管理認定制度の運営	7
(6) 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の運営	8
(7) 東京都福祉サービス第三者評価事業における評価の受託状況	9
(8) シルバーサービスに関する研修事業	9
2. シルバーサービスに関する調査研究	
(1) 老人保健健康増進等事業	10
(2) 社会福祉推進事業	11
(3) 民間助成金を活用した事業	11
3. 介護サービス情報の公表制度に関する支援業務	
(1) 介護サービス情報の公表内容の検討及びシステム改修に係る内容整理	12
(2) 介護サービスの情報公表制度及び介護サービス情報公表システムの普及啓発	12
4. 介護キャリア段位制度事業	
(1) レベル認定委員会	12
(2) 評価方法・講習の在り方に関する検討チーム	13
(3) 評価者（アセッサー）の養成状況	13
5. 介護技能実習評価試験 試験評価機関としての事業	
(1) 「試験評価者」養成講習の開催状況	14
(2) 委員会の開催等	15
(3) 「介護技能実習評価試験」の実施	15
6. シルバーサービスに関する情報提供・普及啓発事業	
(1) シルバーサービスに関する情報の収集・提供	15

7. 健康長寿のまちづくり事業等の推進	
(1) WACコミュニケ 意見交換会の開催	16
(2) WACコミュニケ 施設見学会の実施	16
8. 関係団体との連携	
(1) 「民間介護事業推進委員会」の活動	16
(2) 介護、福祉関係審議会等への代表委員等の派遣	17
9. シルバーサービス振興組織との連携	
(1) 「シルバーサービス振興連絡協議会」への支援	18
(2) 研修事業等における振興組織との連携	19
10. シルバーサービスに関する国際交流	
(1) 海外視察団の派遣等	19
(2) 海外からの来訪等	19
11. シルバーサービスの振興に関する提言・要望等	
(1) 介護報酬改定に伴う提言・要望等	19
12. その他の事業	
(1) シルバーサービス事業者向け賠償責任保険制度の実施	20
13. 後援・協賛	20

I. 総会・理事会・運営委員会

1. 総会及び理事会

(1) 定時総会

平成30年6月20日に開催

次の2議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 任期満了に伴う役員を選任（案）

第2号議案 平成29年度決算報告（案）

(2) 理事会

①第1回理事会

平成30年5月29日に開催

次の5議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 新規入会及び退会の承認（案）

第2号議案 平成29年度事業報告（案）

第3号議案 平成29年度決算報告（案）

第4号議案 平成29年度公益目的支出計画実施報告（案）

第5号議案 平成30年度定時総会開催（案）

②第2回理事会

平成30年6月20日に開催

次の1議案が付議され、原案どおり承認された。

第1号議案 会長、理事長、常務理事の選定の件

②第3回理事会

平成31年2月26日に開催

次の4議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 新規入会及び任意退会の承認（案）

第2号議案 平成30年度収支補正予算（案）

第3号議案 2019年度事業計画（案）

第4号議案 2019年度収支予算（案）

(3) 役員及び会員の異動

① 役員

平成30年4月1日現在の役員数、理事23名、監事2名であった。任期満了に伴う役員交代があり、平成31年4月1日時点における役員数は、理事24名、監事2名の計26名となっている。

(役員異動については「表1」、役員名簿については「表2」参照)

② 会員

平成30年4月1日現在、正会員115社、準会員32団体であった。平成30年度中において、正会員1社の新規加入、正会員2社の退会があったため、平成31年4月1日現在、正会員114社、準会員32団体となっている。

役員異動について <表1>

○退任理事（7名）（敬称略、所属及び役職は退任時）

氏名	所属及び役職
浅野 芳生	一般社団法人日本在宅介護協会 会長
池田 茂	フランスベッド株式会社 代表取締役社長
岡田 光史	第一生命保険株式会社 生涯設計教育部 部長
佐川 一郎	株式会社みずほ銀行 新橋支店新橋第二部 公務担当部長
三條 紀明	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部長
福山 宣幸	公益社団法人全国有料老人ホーム協会 副理事長
矢野 美佳	日本生命保険相互会社 総合企画部 担当部長

○新任理事（8名）（敬称略、所属及び役職は就任時）

氏名	所属及び役職
門田 和己	フランスベッド株式会社 代表取締役副社長
酒井 奈穂	日本生命保険相互会社 総合企画部 担当課長
春原 康人	株式会社みずほ銀行 新橋第二部 公務担当部長
関 泰章	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部長
中澤 俊勝	公益社団法人全国有料老人ホーム協会 理事長
成山 壽一	第一生命保険株式会社 生涯設計教育部 補佐役
森 信介	一般社団法人日本在宅介護協会 副会長
森田 浩一	パナソニック株式会社 エイジフリー事業推進部 渉外部長

一般社団法人シルバーサービス振興会役員名簿 <表2>

平成30年6月20日現在

役職	氏名	所属及び役職
会長	斎藤 勝利	第一生命保険株式会社 特別顧問 (一般社団法人日本経済団体連合会 元副会長)
理事長	水田 邦雄	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長
常務理事	中井 孝之	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事
理事	浅野 芳一	明治安田生命保険相互会社 関連事業部長
	糸山 剛	株式会社竹中工務店 役員補佐
	内海 一郎	積水化学工業株式会社 住宅カンパニー 広報・渉外部 渉外グループ長
	小田 修明	田辺三菱製薬株式会社 理事
	門田 和己	フランスベッド株式会社 代表取締役副社長
	小山 秀夫	兵庫県立大学大学院 名誉教授
	酒井 奈穂	日本生命保険相互会社 総合企画部 担当課長
	佐藤 太亮	東京海上日動火災保険株式会社 医療・福祉法人部長
	清水 鳩子	一般財団法人主婦会館 理事長
	鈴木 邦彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
	春原 康人	株式会社みずほ銀行 新橋第二部 公務担当部長
	関 泰章	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部長
	田中 滋	公立大学法人埼玉県立大学 理事長
	中澤 俊勝	公益社団法人全国有料老人ホーム協会 理事長
	中野 健之亮	ユニ・チャーム株式会社 取締役専務執行役員 ジャパンプロケア営業統括本部長
	成山 壽一	第一生命保険株式会社 生涯設計教育部 補佐役
	三重野 裕路	鹿島建設株式会社 営業本部 医療福祉推進部 営業部長
	本山 智之	三井住友海上火災保険株式会社 公務開発部長
	森 信介	一般社団法人日本在宅介護協会 副会長
	森 篤昭夫	名古屋大学 名誉教授
	森田 浩一	パナソニック株式会社 エイジフリー事業推進部 渉外部長
監事	五十嵐 勝紀	五十嵐税理士事務所 税理士
	吉竹 弘行	千葉商科大学 教授

敬称略(理事・監事 氏名五十音順)

Ⅱ. 事業活動の概要

1. シルバーサービスの質的向上に関する事業

(1) 月例研究会の開催

月例研究会を、特に会員の関心や要望の強いテーマを中心として年8回開催した。

講演録や資料は、振興会ホームページの「会員専用ページ」に掲載した。

第292回 (H30.05.07)	「タイ国における日系企業の進出の状況と人材マネジメントをはじめとした生産性向上に向けた取り組み課題について」 東京経済大学 経営学部 教授 原口恭彦 氏 株式会社サンライズジャパン 代表取締役 中山哲志 氏
第293回 (H30.06.14)	「エイジング・イン・プレイス」～日米共同研究と米国の高齢者住宅制度（NORC等）の状況～ 独立行政法人都市再生機構 経営企画部 企画課長 武藤祥郎 氏
第294回 (H30.06.28)	「地域包括ケアシステムの構築に向けた千葉県松戸市の取り組み」 ～地域マネジメント並びに在宅医療・介護連携の推進等における先進的 取り組みについて～ 松戸市役所 福祉長寿部 審議監 草野哲也 氏
第295回 (H30.11.13)	吉村氏：「経済産業省におけるロボット介護機器に関する取組について」 立花氏：「介護ロボットの開発と普及のための取り組み」 経済産業省 製造産業局 産業機械課ロボット政策室 室長補佐 吉村俊厚 氏 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長補佐 立花敦子 氏
第296回 (H30.12.04)	「外国人技能実習制度における「介護技能実習評価試験」の進捗状況報告について」 一般社団法人シルバーサービス振興会 常務理事 中井 孝之 介護技能実習評価試験 事務局 企画課長 川上 敦
第297回 (H31.1.23)	「2040年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現に向けて」 厚生労働省 老健局 大臣官房審議官 諏訪園 健司 氏
第298回 (H31.2.28)	「介護分野における生産性向上を考える」 株式会社NTT データ経営研究所 事業戦略コンサルティングユニット 産業戦略グループ シニアマネージャー 吉田 俊之 氏
第299回 (H31.3.8)	「生涯現役社会の実現に向けて」 経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課長 西川 和見 氏

(2) S I P (シルバーサービス・イノベーション・プロジェクト) 関連

シルバーサービスの振興は、我が国において需要が急速に拡大する成長分野の創生そのものであり、海外市場への発展可能性も期待されていることから、S I Pは、業種横断的組織であるというシルバーサービス振興会の特徴を活かし、各会員の持つ知識・技術やアイデア等を持ち寄り、シルバーサービスの振興に必要な新たな視点でのサービスや商品の開発につなげる実践的な研究会として設置しているもの。

平成30年度は、会員から、異業種参加を前提として、新たな視点でのサービスや商品の開発につなげる実践的な研究会の開催の要望がなく、またシルバーサービス振興会としても各会員の参加を募ったうえで実践的な研究会を催すべきとする事例に接することがなかったため開催はなかった。

(3) 「高齢者の生活環境上の安全・安心機能に関する認定制度 (SSS マーク)」

①認定審査委員会

平成30年度は認定制度への申請案件がなかったため、認定審査委員会の開催はなかった。

「高齢者の生活環境上の安全・安心機能に関する認定制度」認定審査委員会の構成

(平成31年3月31日現在)

	氏 名	会社・団体名、役職
委員長	潮 谷 義 子	元 学校法人日本社会事業大学 理事長
委 員	齊 藤 秀 樹	公益財団法人全国老人クラブ連合会 常務理事
	内 藤 佳津雄	日本大学文理学部 教授
	西 澤 壽 子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 消費生活専門相談員
	本 田 純 一	中央大学法科大学院 教授

(敬称略、委員五十音順)

(4) シルバーマーク制度の運営

①シルバーマーク基準認定委員会の開催及び認定状況

平成30年度は、基準認定委員会が3回開催され、下記のとおり認定を行った。

ア. 平成30年度 シルバーマーク制度の認定数について

	サービス別認定状況		
第95回	平成30年5月22日に開催。		
	1. 訪問介護サービス	15事業所 (内更新	10事業所)
	2. 訪問入浴介護サービス	1事業所 (内更新	1事業所)
	3. 福祉用具貸与サービス	9事業所 (内更新	7事業所)
	4. 福祉用具販売サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
	5. 在宅配食サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
	合計	25事業所 (内更新	18事業所)
			を6月1日付で認定
第96回	平成30年9月19日に開催。		
	1. 訪問介護サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
	2. 訪問入浴介護サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
	3. 福祉用具貸与サービス	93事業所 (内更新	93事業所)
	4. 福祉用具販売サービス	12事業所 (内更新	12事業所)
	5. 在宅配食サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
	合計	105事業所 (内更新	105事業所)
			を10月1日付で認定
第97回	平成31年1月23日に開催。		
	1. 訪問介護サービス	19事業所 (内更新	19事業所)
	2. 訪問入浴介護サービス	2事業所 (内更新	2事業所)
	3. 福祉用具貸与サービス	23事業所 (内更新	23事業所)
	4. 福祉用具販売サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
	5. 在宅配食サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
	合計	44事業所 (内更新	44事業所)
			を2月1日付で認定
認定事業所(者)数 【平成31年2月1日現在】			
	1. 訪問介護サービス	41事業所 (13事業者)	
	2. 訪問入浴介護サービス	21事業所 (9事業者)	
	3. 福祉用具貸与サービス	210事業所 (45事業者)	
	4. 福祉用具販売サービス	38事業所 (6事業者)	
	5. 在宅配食サービス	0事業所 (0事業者)	
	合計	310事業所 (73事業者)	

イ. シルバーマーク基準認定委員会の構成

(平成31年3月31日現在)

	氏名	会社・団体名、役職
委員長	本田 純一	中央大学法科大学院 教授
委員	荒木 暁子	公益社団法人日本看護協会 常任理事
	伊藤 教史	三井住友海上火災保険株式会社 公務開発部 営業第一課長
	長田 信一	公益財団法人テクノエイド協会 常務理事・事務局長
	木村 郁子	主婦連合会 環境部部員
	齊藤 秀樹	公益財団法人全国老人クラブ連合会 常務理事
	田中 雅子	公益社団法人日本介護福祉士会 前名誉会長
	濱田 和則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長

(敬称略、委員五十音順)

②シルバーマーク永年表彰の実施

○表彰事業者(所) : 2サービス 9事業者 (9事業所)

【訪問介護サービス】(株)あんしん生活 (大阪府)、(株)九州たまがわ (長崎県)

【福祉用具貸与サービス】(株)セスタ (秋田県)、(有)昊栄 (茨城県)、光田屋(株) (愛知県)、
(株)イカリトンボ (奈良県)、幸福商事(株) (奈良県)、
(有)ゴトー商事高松 (香川県)、(株)よんやく (愛媛県)

○表彰式については、各社の日程が合わなかったことから表彰式は行わず、表彰状と記念品を郵送することとした。

(5) 福祉用具の消毒工程管理認定制度基準認定委員会の開催及び認定状況

ア. 平成30年度 福祉用具の消毒工程管理認定制度の認定数について

第45回	平成30年5月11日に開催。 合計 46事業所 (20事業者) を 6月1日付で認定 <table style="border: none; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border: none;">[</td> <td style="border: none;">新規 1事業所 ((1) 事業者)</td> <td style="border: none;">]</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[</td> <td style="border: none;">更新 45事業所 (20事業者)</td> <td style="border: none;">]</td> </tr> </table>	[新規 1事業所 ((1) 事業者)]	[更新 45事業所 (20事業者)]
[新規 1事業所 ((1) 事業者)]					
[更新 45事業所 (20事業者)]					
第46回	平成30年9月14日に開催。 合計 21事業所 (16事業者) を 10月1日付で認定 <table style="border: none; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border: none;">[</td> <td style="border: none;">新規 0事業所 (0事業者)</td> <td style="border: none;">]</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[</td> <td style="border: none;">更新 37事業所 (17事業者)</td> <td style="border: none;">]</td> </tr> </table>	[新規 0事業所 (0事業者)]	[更新 37事業所 (17事業者)]
[新規 0事業所 (0事業者)]					
[更新 37事業所 (17事業者)]					

第47回	平成31年1月11日に開催。 合計 21事業所（16事業者）を 2月1日付で認定 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px; padding-right: 10px;"> 新規 4事業所（3事業者） 更新 17事業所（13事業者） </div>
認定事業所（者）数 【平成31年2月1日現在】 185事業所（64事業者）	

イ. 福祉用具の消毒工程管理認定制度基準認定委員会の構成

(平成31年3月31日現在)

	氏名	会社・団体名、役職
委員長	秋山 茂	学校法人湘中央学園湘中央生命科学技術専門学校応用生物学科 非常勤講師
委員	浦邊 智子	東京サラヤ株式会社メディカル事業本部福祉部 課長
	奥田 舜治	一般財団法人北里環境科学センター 元顧問
	加藤 誠志	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 顧問
	西澤 壽子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 消費生活専門相談員

(敬称略、委員五十音順)

(6) 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度基準認定委員会の開催及び認定状況

ア. 平成30年度 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の認定数について

第6回	平成30年3月9日に開催。 合計 1事業者 1事業所を 4月1日付で認定
認定事業所（者）数 【平成31年4月1日現在】 118事業所（3事業者）	

イ. 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度基準認定委員会の構成

(平成31年3月31日現在)

	氏名	会社・団体名、役職
委員長	鈴木 晃	日本大学 工学部建築学科 教授
委員	長田 信一	公益財団法人テクノエイド協会 常務理事・事務局長
	加島 守	高齢者生活福祉研究所 所長
	助川 未枝保	一般社団法人日本介護支援専門員協会 常任理事
	西澤 壽子	公益社団法人全国消費生活相談員協会消費生活専門相談員
	橋本 美芽	首都大学東京 健康福祉学部 准教授

(敬称略、委員五十音順)

(7) 東京都福祉サービス第三者評価事業における評価の受託状況

ア. 平成30年度の受託状況は以下のとおりであった。

福祉サービス種別	評価事業所数
訪問介護	1事業所
認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	3事業所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1事業所
地域密着型通所介護	2事業所
合 計	7事業所

(8) シルバーサービスに関する研修事業

①シルバーサービス事業従事者研修

「福祉用具供給事業従事者研修」については、昨年度テキストの改訂を行い、このテキストを用いた研修が全国の指定研修機関で実施されている。

また、この福祉用具専門相談員の一部により高い知識及び経験を有する者を配置するための研修の在り方について検討が進められてきていることを受け、その動向を見守ってきたところである。

この研修については、現在、一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会が独自に20時間の研修を実施されており、本年度、同協会からの要請に基づき、当該研修テキストの監修協力を行った。

②ハートフル美容師養成研修（全日本美容業生活衛生同業組合連合会との共催）

高齢者・障害者等の増大かつ多様化するニーズに対応した美容業界の対応として、店舗内及び訪問美容において質の高いサービスを提供するため、必要な知識、技能を有する美容師を養成することを目的として、全日本美容業生活衛生同業組合連合会と共催で「ハートフル美容師養成研修」を開催している。

昨年度において『新・ハートフル美容師養成研修用テキスト』の共同編集を行ったが、当該テキストを用いた研修が、本年度は、岩手県、茨城県、千葉県、鳥取県、島根県、徳島県において実施され、修了者数は209名であった。

③介護保険に係る住宅改修事業者研修

介護保険制度下での住宅改修サービスが円滑に行えるよう支援することを目的に、介護ショップや工務店等の住宅改修事業従事者、介護支援専門員等住宅改修の相談実務に従事する者に対して、各地域のシルバーサービス振興組織等と共催で実施している研修である。今年度は、愛知県にて開催され、修了者数は17名であった。

④高齢者・障害者に対する接客サービス従事者研修（ハートフルアドバイザー）

流通・金融・ホテル・その他サービス業等において、高齢者・障害者等の心身の状況や多様化するニーズに適応する接客、接遇サービスを提供するため、必要な知識、技能を有するサービス従事者を養成することを目的とした研修である。

公益財団法人総合健康推進財団と共催で実施し、今年度は3回開催され、受講者数は96名であった。

なお、研修カリキュラムの通信部分のみを受講する「ハートフルアドバイザー2級養成コース」の受講者数は8名であった。

2. シルバーサービスに関する調査研究

厚生労働省老健局が所掌する「老人保健健康増進等事業」において1本の調査研究事業が、また、同省社会・援護局の所掌する「社会福祉推進事業」において1本の調査研究事業が、それぞれ公募により採択された。

(1) 老人保健健康増進等事業（厚生労働省 老健局）

①介護事業者における体系的OJTの展開に関する調査研究

介護サービスの無形性、同時性、個別性といった性質を鑑みても、また今般の介護人材に求められる専門性の明確化、高度化の必要性の意見を踏まえても、介護サービスの提供には、現場における「実践力」が求められるが、これらの獲得には介護現場での「実践を伴う学び」、すなわちOJTが不可欠である。

このため、本事業では、介護事業者における体系的なOJTを組織内に仕組みとして取り込むための方策の具体化として、OJT実施手順の整理を行い、継続的な実施に必要な、一連のプロセス等を踏まえた手順等をまとめたガイドラインを作成した。また、OJTの可視化手法による管理、集約分析を支援するシステムの構築

の検討と検証を行うとともに、併せてOJTの取り込みの前提条件として求められる基盤整備、マネジメント内容についての研修についての検討を行った。

(委員長：筒井 孝子 兵庫県立大学大学院 教授)

(2) 社会福祉推進事業 (厚生労働省 社会・援護局)

① 「介護技能実習評価試験における試験評価者の資質向上のための総合的な支援ツールの開発に関する調査研究事業」

技能実習生の入国時期や在留資格の期限等に合わせて介護技能実習評価試験が随時実施されることから、試験評価結果の公平性、均質性を確保すること、試験評価者の資質を向上させることなど、継続的に試験評価者への支援を行うことが強く求められている。

このため、本事業では、本年度から当会が「介護技能実習評価試験」の試験実施機関として実施した試験評価者養成講習及びこの受講修了者（試験評価者）を対象としたカリキュラムや研修内容の検証・分析を行うとともに、eラーニング等の活用など試験評価者の資質向上のための総合的な支援ツールを開発するため、対象者へのアンケート調査・ヒアリング調査等を実施し、これらの結果等を基に、より効率的・効果的かつ継続的に試験評価者の資質の維持・向上を図れるシステムの構築に向けた検討を行った。

(委員長：原口 恭彦 東京経済大学 経営学部 教授)

(3) 民間助成金 (消費生活協同組合：社会福祉活動等助成事業) を活用した事業

外国人技能実習制度の趣旨目的、厚生労働省の「外国人介護人材受入れの在り方に関する検討会」の中間まとめ（平成27年2月4日）の内容、移転すべき技能等を網羅して、介護事業者・施設等に周知するための啓発パンフレットを作成し、関係団体に配布した。

3. 介護サービス情報の公表制度に関する支援業務（委託事業）

*注) 当該事業は、厚生労働省「平成30年度情報公表支援業務調達仕様書」(一般競争入札 最低価格落札方式) に基づく入札競争の結果、「応札要件」にて求められた実績等の要件審査を経て採択されたものである。

【受託業務】

(1) 介護サービス情報の公表内容の検討及びシステム改修に係る内容整理

- ①介護サービス情報の公表項目案の作成（「介護医療院」）
- ②介護サービス情報の公表項目案の検討委員会の設置・運営
- ③介護サービス情報の公表項目案検討のための事業者ヒアリング調査の実施

(2) 介護サービスの情報公表制度及び介護サービス情報公表システムの普及啓発

- ①普及啓発パンフレットの作成
- ②介護サービスの情報公表制度及び介護サービス情報公表システムの普及・啓発活動を行っている自治体の事例収集

4. 介護キャリア段位制度事業

*注) 当該事業については、厚生労働省所管の「介護職員資質向上促進事業」(国庫補助事業) の一環の事業ではあるものの、アセッサー講習受講料、レベル認定手数料等の収入によって賄うこととされており、平成30年度からは厚生労働省からの補助金事業としてではなく実施している。

(1) レベル認定委員会における認定状況

(委員長：小山 秀夫 兵庫県立大学大学院 名誉教授)

レベル認定委員会の開催及び認定状況は以下のとおり。

平成30年度内における認定者数は 1, 285名

(平成31年3月認定分まで)

*これまでの認定者数累計は 5, 288名

<平成30年度レベル認定委員会開催結果>

開催回	開催日時	付議件数 (新規案件のみ)	認定者数 (過去保留分含む)
第1回	平成30年5月25日	143件	145人
第2回	平成30年6月28日	142件	144人
第3回	平成30年7月26日	57件	57人
第4回	平成30年9月21日	224件	224人
第5回	平成30年10月26日	96件	95人
第6回	平成30年11月29日	183件	181人
第7回	平成30年12月20日	116件	115人
第8回	平成31年2月28日	158件	161人
第9回	平成31年3月28日	167件	163人
年度内計		1,286件	1,285人

(2) 評価方法・講習の在り方に関する検討チーム

平成30年度のアセッサー講習開催に当たり、評価手法・講習の在り方に関する検討チームを開催し検討を行った。

(委員長：筒井 孝子 兵庫県立大学大学院 教授)

□開催日：平成30年5月25日(金)

(3) 評価者（アセッサー）の養成状況

	主なスケジュール
講習開催期間	第1期講習：平成30年 8月上旬 ～ 9月 27日 第2期講習：平成30年10月中旬 ～ 12月 11日
講習方法概要	(1) テキストによる事前学習 (2) eラーニング受講 (3) トライアル評価の実施 (4) 集合講習の受講（第1期：9/27、第2期12/11）

集合講習開催場所	<p>第1期・第2期延べ：24都道府県24会場</p> <p><第1期> 青森県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県</p> <p><第2期> 北海道、宮城県、群馬県、東京都、石川県、長野県、岐阜県、愛知県、大阪府、鳥取県、岡山県、広島県、福岡県、鹿児島県、沖縄県</p>
講習申込者数	2,716名
修了者(合格者)数	2,597名
アセッサー登録者総数	22,758名

5. 介護技能実習評価試験 試験評価機関としての事業

(1) 「試験評価者」養成講習の開催状況

受講要件	<p>次のいずれにも該当する者が対象</p> <p>1) 介護プロフェッショナルキャリア段位制度の評価者（アセッサー）又は、平成24年度～27年度介護プロフェッショナルキャリア段位制度において養成された外部評価審査員</p> <p>2) 申込時点で、介護サービスを提供する事業所・施設、医療機関、介護サービスの評価機関等に所属している者（雇用形態は問わない）</p> <p>介護サービスに関係する法人に所属していれば可。介護福祉士の事務局や現場ではないが法人本部に勤務している者も可。介護職種の監理団体、介護を教えている学校法人も可。</p>
開催状況	<p>○福岡：平成30年 8月28日（火） 62名</p> <p>○東京：平成30年 8月30日（木） 113名</p> <p>○仙台：平成30年 9月 5日（水） 50名</p> <p>○大阪：平成30年 9月 7日（金） 123名</p> <p>○広島：平成30年 9月11日（火） 62名</p> <p>○札幌：平成30年11月29日（木） 34名</p> <p>○松山：平成31年 2月20日（水） 61名</p>
修了者数	505名

(2) 委員会の開催等 「評価委員会」、「試験委員会」を設置した。

- ①平成30年10月23日（火）→「評価委員会」、「試験委員会」を合同開催
- ②平成30年12月18日（火）→「試験委員会」を開催
- ③平成31年 3月13日（水）→「評価委員会」を開催
- ④『外国人技能実習生（介護職種）のための 介護導入講習テキスト』を発刊

(3) 「介護技能実習評価試験」の実施

年 月	学科試験 合格者数	実技試験 合格者数
平成31年3月	4 名	4 名
合 計	4 名	4 名

6. シルバーサービスに関する情報提供・普及啓発事業

(1) シルバーサービスに関する情報の収集・提供

①振興会ホームページによる情報提供

当会の業務紹介だけでなく、シルバーマーク認定事業所、消毒工程管理認定事業所並びに住宅改修の工程管理認定事業所の一覧掲載のほか、調査研究事業においては報告書のダウンロードなど、広く一般を対象にシルバーサービスに関するさまざまな情報を提供した。

②振興会会員専用ページによる情報提供

振興会会員専用ページにおいて、月例研究会の講演録の掲載、行政情報として各種審議会の資料掲載等、会員に対する即時的な情報提供とその内容の充実に努めた。

7. 健康長寿のまちづくり事業等の推進

住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちの実現に向けて、高齢社会に対応したまちづくりに取り組む市町村等の先進的事例の研究や、民間企業等の先進的な取り組みを調査分析することを目的に、会員相互の異業種交流を兼ねた取り組みとして、会員参加型の「WACコミュニケ」を開催した。

(1) WACコミュニケ 意見交換会の開催（第293回月例研究会と共同開催）

日 時：平成30年6月14日（木） 16:00～17:00

ゲスト：武藤祥郎氏 独立行政法人都市再生機構 経営企画部 企画課長

内 容：月例研究会において、武藤氏に「エイジング・イン・プレイス」～日米共同研究と米国の高齢者住宅制度（NORC等）の状況～についてご講演いただいた後、WACコミュニケのメンバーとの意見交換会に臨んでいただいた。

(2) WACコミュニケ 施設見学会の実施

【第1回】 日 時：平成30年9月18日（火） 11:45～

施設見学先：桜美林ガーデンヒルズ（東京都町田市小山ヶ丘）

協力（運営法人）：株式会社ナルド

【第2回】 日 時：平成31年3月12日（火） 13:30～16:30

施設見学先：オリンピック・パラリンピック関連施設の進捗状況

協力（運営法人）：東京ガス㈱

8. 関係団体との連携

(1) 「民間介護事業推進委員会」の活動

民間の主体性に基づいた活動として、民間介護事業の関係中央団体が介護保険制度下での事業運営の適正化及び質の向上を支援する方策等について、意見を集約し、関係方面への働きかけを行い、もって介護事業全体の発展に寄与することを目的とした活動を行うための「民間介護事業推進委員会」を設置している。

【構成団体】

- 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会
- JA高齢者福祉ネットワーク
- 一般社団法人 日本在宅介護協会
- 日本生活協同組合連合会
- 一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会
- 特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会
- 一般社団法人 シルバーサービス振興会（事務局）

①委員会の開催

第162回（平成30年4月3日）～第180回（平成31年3月19日）まで19回にわたる委員会を開催し、社会保障審議会介護給付費分科会、介護保険部会等での代表委員の審議参加に当たって、構成団体間の情報の共有、意見交換、意見書の取り纏め等を行った。

②民間介護事業推進委員会の構成団体を通じた広報普及活動への協力

厚生労働省等の取組みについて、民間介護事業推進委員会の構成団体を通じた広報普及活動について協力要請があったものについて適宜対応した。

(2) 介護、福祉関係審議会等への代表委員等の派遣

①「社会保障審議会介護給付費分科会」に代表委員を派遣

代表委員：今井 準幸氏（JA高齢者福祉ネットワーク）を派遣

②「社会保障審議会介護保険部会」に代表委員を派遣

代表委員：山際 淳氏（日本生活協同組合連合会）を派遣

③「医療介護総合確保促進会議」に代表委員を派遣

代表委員：佐藤 優治氏（一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会）を派遣

④「要介護認定情報・介護レセプト等情報の提供に関する有識者会議」に代表委員を派遣

代表委員：高橋靖宏氏（一般社団法人日本在宅介護協会）を派遣

⑤「ヘルスケアサービスガイドライン検討委員会」（経済産業省）に代表委員を派遣

代表委員：高橋靖宏氏（一般社団法人日本在宅介護協会）を派遣

⑥「介護現場におけるハラスメントに関する調査研究委員会」に代表委員を派遣

代表委員：黒木悦子氏（一般社団法人日本在宅介護協会）を派遣

(3) 当会としての参加

①「介護分野生産性向上協議会」への参加

我が国のサービス産業の生産性向上の取組みに当たっては、これまでの生産性向上国民運動推進協議会に引き続き、「介護分野生産性向上協議会」が開催され、各関係団体とともに参加した。

②「次世代ヘルスケア産業協議会」（経済産業省）への参加

経済産業省において、健康寿命延伸分野における民間の様々な製品やサービスの実態を把握し、供給・需要の両面から課題や問題点を抽出・整理し、対応策を検討するため、「日本再興戦略」に基づき、官民一体となって具体的な対応策の検討を行う場として、平成25年4月、「健康・医療戦略推進本部」のもとに「次世代ヘルスケア産業協議会」が設置され、ヘルスケアサービスの社会実装に係る取組みについて検討がなされている。その下で、供給面から新たなヘルスケアサービスの創出を検討する「新事業創出WG」や、ヘルスケアサービスガイドラインに関する検討委員会などが設けられており、当会ではそれぞれに委員を派遣するなど、その動向を注視している。

「次世代ヘルスケア産業協議会」→水田理事長

「新事業創出WG」→中井常務

「ヘルスケアサービスガイドラインに関する検討委員会」→久留事務局長

③その他の会議への出席

「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドラインの成果報告会」、「自由民主党 厚生労働部会 厚生労働行政の効率化に関する国民起点プロジェクトチーム」等、民間介護事業推進委員会とは別に当会にも参加依頼があったものについては適宜対応した。

9. シルバーサービス振興組織との連携

(1) 「シルバーサービス振興連絡協議会」への支援

各地域におけるシルバーサービスの振興と、各振興組織の連絡協調体制を維持するための組織である「シルバーサービス振興連絡協議会」の取組を支援するため、本協議会の顧問としての立場から、各種情報提供、理事会、総会等の開催に係る説明、助言等の各種支援を行った。

(2) 研修事業等における振興組織との連携

各種サービス従事者研修等について、各振興組織と連携して実施した。

10. シルバーサービスに関する国際交流

当会では、シルバーサービスに係る国際交流の一環として、海外視察団を派遣するほか、海外からの要請に基づき、視察団等の来訪を受け入れ対応している。

(1) 海外視察団の派遣等

①海外視察団（タイ・シンガポール）の企画

前述の外国人技能実習制度への介護分野の追加や、「国際・アジア健康構想協議会」といった国際展開の動きを踏まえ、平成30年度の上半期前半を目途として、東南アジア（タイ・シンガポール）に向けて海外視察団の派遣を行うべく企画したが、バンコクでのテロ発生などの影響もあって派遣を見送った。

②韓国：慶熙大学（キョンヒ大学）の主催で開催されたシンポジウムへの参加

韓国における介護保険制度の下での民間事業者の参入促進、質の確保策等について議論するシンポジウムの開催（平成30年11月12日）に当たって、我が国の取組みの経緯と現状について説明して欲しいと招聘されたものである。事務局長を派遣して当振興会の取組状況等について説明した。

(2) 海外からの来訪等

一般社団法人日中科学技術文化センターから役員等が来訪され（平成31年1月10日）、当会の設立経緯、活動内容等について説明した。

11. シルバーサービスの振興に関する提言・要望等

(1) 介護報酬改定に伴う提言・要望等

社会保障審議会介護給付費分科会において、民間介護事業推進委員会を通じて代表委員を派遣していることから、介護報酬改定に係る事業者側の対応について現場の意見集約を図るとともに、介護給付費分科会の場で積極的に提言した。

12. その他の事業

(1) シルバーサービス事業者向け賠償責任保険制度の実施

①シルバーマーク認定外事業賠償責任保険総合補償制度

シルバーマーク認定事業者が行っているサービスのうち、シルバーマークの対象となっていないサービスについても、シルバーマークと同程度の補償水準を確保できるよう損害保険会社において賠償責任保険制度が創設されている。当会では、シルバーマーク認定事業者に対する団体保険の契約者として集金事務の窓口業務を行った。

②業務災害補償制度

当会会員を対象として、全国中小企業団体中央会が運営する「業務災害補償制度」に当会が団体として加入し、当会会員であるシルバーサービス事業者が低廉な価格で加入できるように支援した。

13. 後援、協賛

各種団体等が実施した事業に対して、後援23件・協賛6件を行った。